

第三次古賀市行財政改革大綱  
アクションプラン

(平成21年度見直し版)

(平成19年度～平成22年度)



福岡県 古賀市

平成21年10月

# 目 次

I	アクションプラン策定の目的	P 1
II	プランの構成	P 1
III	プランの期間	P 1
IV	効果の考え方	P 2
V	プランの実現に向けて	P 2
VI	個別実施計画	P 3
VII	改革の効果	P 6 2
VIII	中期財政試算	P 6 3

## I アクションプラン策定の目的

同上（平成21年度見直し版）	平成21年10月	平成20年度決算状況を基に見直したもの

## II プランの構成

	65
	21
	10
	1
	97

## III プランの期間

#### **IV 効果の考え方**

#### **V プランの実現に向けて**

## VI 個別実施計画

	94	284,003
	96	454,095
	88	528,795
	87	695,186
	365	1,962,079

### 1 持続可能な財政構造の確立

#### (1) 事務・事業の再編・整理、廃止・統合

- ―ア 行政評価制度を活用した事務・事業の見直し、評価結果の公表
- ―イ 枠配分による予算編成システムの推進
- ―ウ 新規事業、政策的事業について費用対効果の観点から選択的に実施
- ―エ スクラップアンドビルドを基本とし、投資効果を考慮した新たな行政需要への対応
- ―オ バランスシート等の財務諸表整備など公会計制度改革の実施
- ―カ 上記以外の取組
  - ① 子育て支援保育の再構築

#### (2) 職員給与の適正化等

- ―ア 通勤手当、住居手当、特殊勤務手当の見直し
  - ① 通勤手当の見直し
  - ② 住居手当の見直し
  - ③ 特殊勤務手当の見直し
- ―イ 業務の効率化による時間外勤務手当の削減
  - ① スケジュール管理、事務分担の見直し
  - ② 時差出勤制度の検討
- ―ウ 福利厚生交付金の見直し

#### [時限措置としての主要な取組事項]

- ―ア 市長、副市長、教育長の給与の減額
- ―イ 職員の給与及び管理職手当の減額
  - ① 職員給与の減額
  - ② 管理職手当の減額

(3) 経費の節減等

- ア 管理的経費の節減(維持管理費、備品・消耗品、公用車など)
  - ① 光熱水費の削減(冷蔵庫配置の見直し等)
  - ② 備品・消耗品の在庫管理による計画的調達徹底
  - ③ 事務用紙使用量の削減
  - ④ 公用車の適正管理・運用
  - ⑤ 内部会議・内部委員会の廃止統合、短時間化
  - ⑥ 公共施設の維持管理経費削減
  - ⑦ 郵便等料金の見直し
  - ⑧ 各小中学校の電話機器の見直し
  - ⑨ パンフレット等調達に係る経費削減
- イ 遊休市有財産の売却、貸付
- ウ 公共施設のあり方見直し(廃止、統合、有効活用)
  - ① コミュニティホールのあり方見直し
- エ 情報システムの最適化、経費削減
  - ① 情報システム調達・更新に係る経費削減
  - ② 情報システム保守に係る経費削減
  - ③ 庁内LANの活用
  - ④ 庁内情報処理業務・システムの最適化検討
  - ⑤ 基幹系ホストコンピューターの最適化検討
  - ⑥ 情報セキュリティ対策
- オ 公共工事にかかる経費削減

(4) 地方公営企業(水道事業・下水道事業)、特別会計等の経営合理化・効率化

- ア 地方公営企業、特別会計の経営合理化・効率化
  - ① 定員管理・給与の適正化
  - ② 民間委託の推進
  - ③ 業務の効率化
  - ④ 管理経費の削減
- イ 使用料の見直し、収納率向上
  - ① 使用料の適正化(水道料金)
  - ② 使用料の適正化(下水道料金)
  - ③ 使用料の収納率向上(水道料金)
  - ④ 使用料の収納率向上(下水道料金)
- ウ 国民健康保険税率の見直し、収納率向上
- エ 土地開発公社のあり方の検討
- オ 一部事務組合の経営合理化・効率化の働きかけ、広域化の研究
  - ① 粕屋北部消防組合

- ② 玄界環境組合
- ③ 北筑衛生施設組合
- ④ 古賀高等学校組合
- ―カ 補助団体等の経営改善促進の働きかけ
  - ① 社会福祉協議会の経営改善促進の働きかけ
  - ② シルバー人材センターの経営改善促進の働きかけ
  - ③ 補助金検討委員会による補助金のあり方検討

(5) 歳入の確保

- ―ア 課税客体の適正な把握
- ―イ 税・使用料等の収納率向上
- ―ウ 新たな税収入の具体的な検討
- ―エ 各種使用料・負担金の適正化
  - ① 道路占用料の見直し
  - ② 住民票等交付手数料の見直し
  - ③ 農地に関する証明書等交付手数料の見直し
  - ④ 都市計画に関する証明書交付手数料の見直し
  - ⑤ 税証明に関する交付手数料の見直し
  - ⑥ 行政財産使用料の見直し
  - ⑦ 公共施設使用料の見直し
  - ⑧ その他交付手数料の見直し
- ―オ 積極的な企業誘致、市内事業者の支援育成
  - ① 企業誘致
  - ② 市内事業者の支援育成
- ―カ 有料広告の導入
- ―キ 収納事務の効率化
- ―ク その他の収入
  - ① 美明地区の税収増

2 簡素・効率的な行政経営

(1) 民間委託等の推進

- ―ア アウトソーシング等可能な事務・事業の検討
- ―イ アウトソーシング等実施計画の作成・実施
  - ① 秘書業務の民間委託の検討・実施
  - ② 学校図書司書の嘱託化等の検討・実施
  - ③ 給食センター調理業務の民間委託の検討・実施
  - ④ 図書館・歴史資料館・中央公民館の指定管理者制度等導入の検討

## (2) 人事管理の適正化

- └─ ア 事務・事業の改廃や行政需要の変化に即した適正な定員管理
  - ① 定員管理計画の公表・実施の徹底
  - ② 技能労務職員の職種変更
- └─ イ 臨時職員及び嘱託職員の適切な任用の検討
- └─ ウ 退職職員の有効活用
- └─ エ 職員の意欲を引き出す公平・公正な人事評価制度の構築、評価結果の処遇への反映
  - ① 人事評価・目標管理制度の運用
  - ② 希望降任制度の導入検討
  - ③ 不適格職員に対する退職勧告等の実施検討
- └─ オ 管理職のマネジメント能力強化
- └─ カ 人事交流や体系的な研修プログラムによる人材育成の推進
  - ① 職員研修制度の充実
  - ② 職員提案制度の積極的活用
  - ③ 自主研究グループの積極的支援
  - ④ 能力育成型人事ローテーションの実施検討
  - ⑤ 他団体との人事交流実施
- └─ キ 行政組織機構の簡素・効率化
  - ① 部の責任と権限の強化
  - ② プロジェクトチームの積極的活用
- └─ ク メンタルヘルス対策及び労働安全衛生対策の適切な実施

## (3) 意思決定の迅速化

- └─ ア 情報共有化による迅速な意思決定体制の構築

## 3 市民との共働によるまちづくり

### (1) 市民共働の推進

- └─ ア 校区コミュニティ組織の構築支援
  - ① 校区コミュニティ組織の構築支援
  - ② 校区コミュニティ組織の活動支援
  - ③ 地域補助金の集約検討
- └─ イ 地域行事等の運営主体見直し
- └─ ウ 地域共働事業の創出
- └─ エ 市民、企業の自主的な公共施設管理(アダプトプログラム)の促進

### (2) 公正性・透明性の向上

- └─ ア パブリックコメント制度等の活用



- └イ ホームページの充実
- └ウ 情報公開及び個人情報保護制度の充実
- └エ 財政状況の積極的開示

#### 4 その他

[時限措置としての主要な取組事項]

- └ア 議会議員報酬の減額

(単位:千円)

項 目	各年度の取組実績・効果目標額				改革期間中の 効果目標額	ページ
	H19	H20	H21	H22		
<b>1 持続可能な財政構造の確立</b>	<b>284,003</b>	<b>444,311</b>	<b>445,719</b>	<b>547,312</b>	<b>1,721,345</b>	—
(1) 事務の再編・整理、廃止・統合	56,805	57,529	89,000	104,000	307,334	—
ア 行政評価制度を活用した事務・事業の見直し、評価結果の公表						12
イ 枠配分による予算編成システムの推進	56,805	57,529	89,000	104,000	307,334	12
ウ 新規事業、政策的事業について費用対効果の観点から選択的に実施						13
エ スクラップアンドビルドを基本とし、投資効果を考慮した新たな行政需要への対応						13
オ バランスシート等の財務諸表整備など公会計制度改革の実施						14
カ 上記以外の取組						—
① 子育て支援保育の再構築						14
(2) 職員給与の適正化等	12,543	63,200	39,530	34,070	149,343	—
ア 通勤手当、住居手当、特殊勤務手当の見直し						—
① 通勤手当の見直し		13,278	12,759	12,759	38,796	15
② 住居手当の見直し		2,874	2,874	2,874	8,622	15
③ 特殊勤務手当の見直し		602	602	602	1,806	16
イ 業務の効率化による時間外勤務手当の削減						—
① スケジュール管理、事務分担の見直し	4,764	5,903	5,000	5,000	20,667	16
② 時差出勤制度の検討						17
ウ 福利厚生交付金の見直し	5,291	5,480	5,460		16,231	17
[時限措置としての主要な取組事項]						—
ア 市長、副市長、教育長の給与の減額	1,560	2,203	2,200	2,200	8,163	18
イ 職員の給与及び管理職手当の減額						—
① 職員給与の減額		29,270	7,043	7,043	43,356	18
② 管理職手当の減額	928	3,590	3,592	3,592	11,702	19
(3) 経費の節減等	122,027	16,575	19,663	79,371	237,636	—
ア 管理的経費の節減(維持管理費、備品・消耗品、公用車など)						—
① 光熱水費の削減(冷蔵庫配置の見直し等)	145		646	1,333	2,124	19
② 備品・消耗品の在庫管理による計画的調達徹底						20
③ 事務用紙使用量の削減			90	90	180	20
④ 公用車の適正管理・運用		89	120	120	329	21
⑤ 内部会議・内部委員会の廃止統合、短時間化						21
⑥ 公共施設の維持管理経費削減		7,725	8,764	10,061	26,550	22
⑦ 郵便等料金の見直し						22
⑧ 各小中学校の電話機器の見直し	219	527	527	527	1,800	23
⑨ パンフレット等調達に係る経費削減				1,500	1,500	23
イ 遊休市有財産の売却、貸付	120,521			50,000	170,521	24
ウ 公共施設のあり方見直し(廃止、統合、有効活用)						—
① コミュニティホールのあり方見直し		6,927	7,311	7,311	21,549	24

(単位:千円)

項 目	各年度の取組実績・効果目標額				改革期間中の 効果目標額	ページ
	H19	H20	H21	H22		
エ 情報システムの最適化、経費削減						—
① 情報システム調達・更新に係る経費削減	988	988	1,461	7,123	10,560	25
② 情報システム保守に係る経費削減	154	319	444	767	1,684	25
③ 庁内LANの活用			300	539	839	26
④ 庁内情報処理業務・システムの最適化検討						26
⑤ 基幹系ホストコンピュータの最適化検討						27
⑥ 情報セキュリティ対策						27
オ 公共工事にかかる経費削減						28
<b>(4) 地方公営企業(水道事業・下水道事業)、特別会計等の経営合理化・効率化</b>	<b>24,884</b>	<b>152,752</b>	<b>166,991</b>	<b>167,991</b>	<b>512,618</b>	<b>—</b>
ア 地方公営企業、特別会計の経営合理化・効率化						—
① 定員管理・給与の適正化						28
② 民間委託の推進						29
③ 業務の効率化	2,415	3,718	4,558	4,558	15,249	29
④ 管理経費の削減						30
イ 使用料の見直し、収納率向上						—
① 使用料の適正化(水道料金)						30
② 使用料の適正化(下水道料金)					0	31
③ 使用料の収納率向上(水道料金)			900	900	1,800	31
④ 使用料の収納率向上(下水道料金)			762	762	1,524	32
ウ 国民健康保険税率の見直し、収納率向上	22,469	143,897	150,634	151,634	468,634	32
エ 土地開発公社のあり方の検討						33
オ 一部事務組合の経営合理化・効率化の働きかけ、広域化の研究						—
① 粕屋北部消防組合						33
② 玄界環境組合						34
③ 北筑衛生施設組合						34
④ 古賀高等学校組合						35
カ 補助団体等の経営改善促進の働きかけ						—
① 社会福祉協議会の経営改善促進の働きかけ		5,137	5,137	5,137	15,411	35
② シルバー人材センターの経営改善促進の働きかけ			5,000	5,000	10,000	36
③ 補助金検討委員会による補助金のあり方検討						36
<b>(5) 歳入の確保</b>	<b>67,744</b>	<b>154,255</b>	<b>130,535</b>	<b>161,880</b>	<b>514,414</b>	<b>—</b>
ア 課税客体の適正な把握						37
イ 税・使用料等の収納率向上	66,207	99,078	25,000	30,000	220,285	37
ウ 新たな税収入の具体的な検討					0	38
エ 各種使用料・負担金の適正化						—
① 道路占用料の見直し	1,537	3,200	4,947	5,146	14,830	38
② 住民票等交付手数料の見直し		3,572	3,500	5,100	12,172	39

(単位:千円)

項 目	各年度の取組実績・効果目標額				改革期間中の 効果目標額	ページ
	H19	H20	H21	H22		
③ 農地に関する証明書等交付手数料の見直し		41	32	16	89	39
④ 都市計画に関する証明書交付手数料の見直し		1	1	1	3	40
⑤ 税証明に関する交付手数料の見直し		798	1,100	1,100	2,998	40
⑥ 行政財産使用料の見直し		337	1,590	1,899	3,826	41
⑦ 公共施設使用料の見直し		4,386	4,860	5,669	14,915	41
⑧ その他交付手数料の見直し		2	5	5	12	42
オ 積極的な企業誘致、市内事業者の支援育成						—
① 企業誘致					0	42
② 市内事業者の支援育成						43
カ 有料広告の導入		170	500	500	1,170	43
キ 収納事務の効率化						44
ク その他の収入						—
① 美明地区の税収増		42,670	89,000	112,444	244,114	—
<b>2 簡素・効率的な行政経営</b>	<b>0</b>	<b>7,329</b>	<b>78,166</b>	<b>142,964</b>	<b>228,459</b>	<b>—</b>
(1) 民間委託等の推進	<b>0</b>	<b>3,729</b>	<b>63,766</b>	<b>115,964</b>	<b>183,459</b>	<b>—</b>
ア アウトソーシング等可能な事務・事業の検討						—
イ アウトソーシング等実施計画の作成・実施						—
① 秘書業務の民間委託の検討・実施		3,729	3,426	3,426	10,581	45
② 学校図書司書の嘱託化等の検討・実施				52,198	52,198	45
③ 給食センター調理業務の民間委託の検討・実施			60,340	60,340	120,680	46
④ 図書館・歴史資料館・中央公民館の指定管理者制度等導入の検討						46
(2) 人事管理の適正化	<b>0</b>	<b>3,600</b>	<b>14,400</b>	<b>27,000</b>	<b>45,000</b>	<b>—</b>
ア 事務・事業の改廃や行政需要の変化に即した適正な定員管理						—
① 定員管理計画の公表・実施の徹底						47
② 技能労務職員の職種変更						47
イ 臨時職員及び嘱託職員の適切な任用の検討		3,600	14,400	27,000	45,000	48
ウ 退職職員の有効活用						48
エ 職員の意欲を引き出す公平・公正な人事評価制度の構築、評価結果の処遇への反映						—
① 人事評価・目標管理制度の運用						49
② 希望降任制度の導入検討						49
③ 不適格職員に対する退職勧告等の実施検討						50
オ 管理職のマネジメント能力強化						50
カ 人事交流や体系的な研修プログラムによる人材育成の推進						—
① 職員研修制度の充実						51
② 職員提案制度の積極的活用						51
③ 自主研究グループの積極的支援						52
④ 能力育成型人事ローテーションの実施検討						52
⑤ 他団体との人事交流実施						53

(単位:千円)

項 目	各年度の取組実績・効果目標額				改革期間中の 効果目標額	ページ
	H19	H20	H21	H22		
キ 行政組織機構の簡素・効率化						—
① 部の責任と権限の強化						53
② プロジェクトチームの積極的活用						54
ク メンタルヘルス対策及び労働安全衛生対策の適切な実施						54
(3) 意思決定の迅速化	0	0	0	0	0	—
ア 情報共有化による迅速な意思決定体制の構築						55
<b>3 市民との共働によるまちづくり</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
(1) 市民共働の推進	0	0	0	0	0	—
ア 校区コミュニティ組織の構築支援						—
① 校区コミュニティ組織の構築支援						56
② 校区コミュニティ組織の活動支援						56
③ 地域補助金の集約検討						57
イ 地域行事等の運営主体見直し						57
ウ 地域共働事業の創出						58
エ 市民、企業の自主的な公共施設管理(アダプトプログラム)の促進						58
(2) 公正性、透明性の向上	0	0	0	0	0	—
ア パブリックコメント制度等の活用						59
イ ホームページの充実						59
ウ 情報公開及び個人情報保護制度の充実						60
エ 財政状況の積極的開示						60
<b>4 その他</b>	<b>0</b>	<b>2,455</b>	<b>4,910</b>	<b>4,910</b>	<b>12,275</b>	<b>—</b>
[時限措置としての主要な取組事項]						—
ア 議会議員報酬の減額		2,455	4,910	4,910	12,275	61
<b>改革の効果 (合計①)</b>	<b>284,003</b>	<b>454,095</b>	<b>528,795</b>	<b>695,186</b>	<b>1,962,079</b>	
<b>中期財政試算に反映済みである改革の効果 ②</b>			<b>394,729</b>	<b>450,663</b>	<b>845,392</b>	
<b>業務委託等に伴う職種変更者等の人件費 ③</b>	<b>0</b>	<b>8,000</b>	<b>56,000</b>	<b>56,000</b>	<b>120,000</b>	
<b>差引 (①-②-③)</b>	<b>284,003</b>	<b>446,095</b>	<b>78,066</b>	<b>188,523</b>	<b>996,687</b>	



		133	243		

		56,805	57,529	89,000	104,000

					5 6
			500 100	500 100	






			13,278	12,759	12,759

			2,874	2,874	2,874

			602	602	602

		4,764	5,903	5,000	5,000


		5,291	5,480	5,460	

		1, 560	2, 203	2, 200
				2, 200

				0.5
				0.5
			0.5	
			29, 270	7, 043
				7, 043

		928	3,500	3,592	3,592

				18	
		145	0	646	1,333


			0	90

			89	120	120


			7, 725	8, 764	10, 061




		219	527	527	527

					1,500

	1				
		(			
		120,521	0		50,000

			6,927	7,311	7,311

				19	
		988	988	1,461	7,123

				19	
		154	319	444	767

				300	539



	( )	0	0	0	0




		2,415	3,718	4,558	4,558






			Q 1	
		0	0	900

			Q 1	
		0	0	762
				762

		22, 469	143, 897	150, 634
				151, 634



		12	12		

		1	1		


			5, 137	5, 137	5, 137

				5,000	5,000


	1			
		66	147	

		66,207	99,078	25,000
				30,000

				22	

	(				
		1, 537	3, 200	4, 947	5, 146



	( )	( )		
			3,572	3,500
				5,100

			41	32
				16

			1	1
				1

			796	1, 100
				1, 100

			19		
			337	1,590	1,899

			4,386	4,860	5,669

			2	5	5



	1			
			170	500




			3,729	3,426	3,426

					52,198

				60,340	60,340




		363	363	359	355


			3,600	14,400	27,000

		9	11		






		0	0		

		1	0		


		7	4		


		14	13		







					( )

				4	

				(	



				31	

			4		

		JIS-X8341-3			





			2,455	4,910
				4,910

VII 改革の効果

13

	176	256	228	13
(19		21 22		)

	90.8	89.6	90	91
			(19	)

	372	363	363	358	355	350
18 ( )		9	9	14	17	22
				(18 2		)



## VIII 中期財政試算

### 財政試算に当たっての条件設定

#### 〔歳入〕

- 地方税 個人市民税は、平成21年度決算見込み額から1.7%減額、法人市民税は、平成21年度決算見込額と同額、固定資産税は、新增築家屋の増を見込み平成21年度決算見込額より増額した予算を基に、過去3カ年の最終予算に対する決算額の比率で最も低い率を乗じて見込んだ。
- 交付税 普通交付税及び臨時財政対策債は、国の平成22年度予算概算要求及び過去の動向を踏まえ見込んだ。特別交付税は、近年の決算状況を踏まえ見込んだ。

#### 〔歳出〕

- 人件費 平成21年度普通会計での職員数を316人とし、退職者の不補充による職員数の削減（経営改革プランでの試算同様、退職者の不補充を上回る削減数は反映していない。）を見込んだ。
- 扶助費 年3%の増を見込んだ予算を基に、過去3カ年の最終予算に対する決算額の比率で最も高い率を乗じて見込んだ。
- 投資的経費 平成20年度実施計画を基に見込んだ。
- 補助費等 一部事務組合分担金を含んだ予算に、過去3カ年の最終予算に対する決算額の比率で最も高い率を乗じて見込んだ。
- 物件費 毎年1%の減を見込んだ予算に、過去3カ年の最終予算に対する決算額の比率で最も高い率を乗じて見込んだ。

※ この試算は、政権交代に伴い、計画された事業の実施の有無や、景気の動向などの経済・社会情勢の変動が不透明であり、現段階での試算は困難であるが、古賀市の財政運営の現状を踏まえ、一定の条件設定を行なった上での財政推計である。

	19		20		21	22	
	6,615	6,902	6,717	6,855	6,720	6,778	
	199	204	198	195	186	186	
	3,503	3,497	3,328	3,289	3,567	3,470	
	2,697	2,691	2,715	2,833	3,986	2,814	
	90	152	187	171	327	213	
	253	256	484	483	241	280	
	1,920	2,370	1,697	2,093	1,986	1,726	
	15,277	16,072	15,326	15,919	17,013	15,467	○

	19		20		21	22	
	2,875	2,928	2,891	2,859	2,870	2,851	
	3,093	3,109	3,305	3,146	3,212	3,303	
	2,087	2,087	1,760	1,752	1,785	1,795	
	1,324	1,208	1,481	1,498	1,350	1,420	
	2,242	2,071	2,089	2,020	2,359	2,195	
	2,160	2,161	2,559	2,244	3,396	2,241	
	1,432	1,868	1,015	1,390	1,530	1,543	
	225	214	322	433	361	320	
	15,438	15,646	15,422	15,342	16,863	15,668	○

	19		20		21	22	
	161	426	96	577	150	201	○ ○
	212	284	233	454	529	695	
	201	284	185	454	395	451	
	11		48		134	244	
			16		56	56	
	150	426	64	577	228	13	
		176		256			

21      22

19  
20

2      22



